

# 公共調達は持続可能な地域づくりの処方箋になり得るか

鈴木 暁子<sup>1</sup>

京都府立大学京都地域未来創造センター

## はじめに

本稿は、「持続可能な地域づくりの観点から見た公共調達のあり方」に関する有識者意見交換会(以下、意見交換会)の報告である。本意見交換会は、2018年2月に実施された「自治体アンケート調査」の結果(速報値)のフォローアップの場として設置し、京都府の公共調達に関わる京都府立大学の研究者2名と一般財団法人CSOネットワーク研究員3名が一同に介して意見交換を行った<sup>2</sup>。

意見交換会のテーマとして次の3点を設定した。第1に自治体アンケート調査結果に対する感想やコメントである。第2に公共調達に政策的要素を持ち込むことの難しさである。第3に地域経済の域内循環の視点からのアプローチの可能性の検討である。意見交換会での双方の主な意見は下記の通りである。

## 1. 意見交換会での主な意見

### ① 地方自治体アンケート調査に関して

- ・ 日本の自治体はグローバルな動向のキャッチアップが弱いため、NPOがアンケート調査を通じてサステナビリティ、SDGsなど動向を伝えるというアウトリーチとしての意義は大きい。
- ・ 自治体の調達部門はテクニカルな定型的業務である。調達を政策的に活用するという発想を求めることは難しいだろう。
- ・ サステナビリティは横串のテーマであり調整部署が置かれていないため、ロジックが組み立てられていないことが課題。
- ・ アンケート結果の公表に関しては工夫が必要ではないだろうか。自治体にどれだけ役に立つのかという、自治体施策の文脈に沿った視点から、公表の仕方を考える必要があるのではないかと。

### ② 公共調達に政策的要素を取り入れることの難しさ

- ・ 公共調達に政策的要素を取り入れることに関しては慎重に考えるべきではないか。アンケートで扱ったトピックである環境や労働慣行、ワークライフバランスや障害者雇用などは本来は経済政策や雇用政策

---

<sup>1</sup> 京都府立大学京都地域未来創造センターコーディネーター。著者は本調査が参照した「自治体における社会責任(SR)への取組調査」(IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]:2013年実施)にコーディネーターとして調査実務に従事した。

<sup>2</sup> 意見交換会は3月1日に京都府立大学で開催した。参加者は、京都府立大学からは、川勝 健志 公共政策学部准教授(京都府入札制度等検討委員会委員)、勝山 亨 公共政策学部准教授、鈴木 暁子(京都地域未来創造センターコーディネーター)の3名である。CSOネットワークからは長谷川 雅子氏(プログラムオフィサー)、高木 晶弘氏(CSOネットワークリサーチフェロー)、藤沢 颯子氏(一般社団法人日本公共政策研究機構(JIPPS)客員研究員)の3名が参加した。

などとして自治体が単独で行うべき政策である。それぞれの政策が体系的に位置づけられていて、それと整合した公共調達制度を設計することが本来のあり方である。

- ・ 入札制度は本来は財源を効率的に使うという観点から設計されている。価格が本来あって、価格以外のところを政策的観点で加味していくことができていないと本末転倒ではないか。
- ・ 調達が目的手段ではなく、まずはどのような社会があってどのようにサステナビリティを実現するのかという戦略の策定が必要であり、調達はその次の段階である。

### ③ 地域経済の域内循環の視点からのアプローチの可能性

- ・ 自治体から地域の企業を見た場合、税収の相手方としか見ていない。なぜ、コストをかけて支援するのかといえば「税収が上がるため」という認識しかなく、まずはその認識を変える必要がある。
- ・ これからは企業を誘致するという発想ではなく、地域経済の域内循環という視点から、企業をどのように発展させるかという考え方にシフト必要がある。そのようなアプローチであれば自治体にも響くのではないか。
- ・ 地域経済の域内循環を検討するのであれば、地域金融機関が主導するほうが効果的ではないか。

以上、意見交換会の議論をまとめると、「日本の自治体に政策調達の考え方を取り入れる場合、公共調達改革によるアプローチには限界があるが、地域経済の域内循環というアプローチであればインセンティブとなる可能性はある」という仮説が浮かび上がる。そこで、持続可能性と地域経済の発展が交差する政策である「地方創生」の取組から、今後の本調査にとって示唆となるであろう点を紹介したい。

## 2. 今後の調査への示唆

2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方公共団体に求められている「地方版総合戦略」の策定ならびに推進において、産官学金労言の連携が求められている。これは、従来の審議会でも多用された「産官学」による協議の枠組みに加え、金融、労働、言論を加えた地域のステークホルダーの参画を求めたものであり、なかでも注目すべき点は地域金融機関の参画である。

京都においても京都銀行が地方創生の専門窓口を設置し、地域経済雇用戦略の策定や推進、地元企業支援を包括的に展開している。その事業推進力は自治体よりもスピード感があり、地域経済の持続的発展に向けたプラットフォームが形成されつつある。例えばこのようなプラットフォームにおいて、政策的な公共調達のあり方とその活用について検討することも一案ではないだろうか。今後は、調達を自治体の単なる購入ではなく、持続可能性の文脈に落とし込んで、地域の中長期的なアウトカム(成果)実現の仕組みとして捉え直すことが、政策的な公共調達の実現に向けた足かがりとなると思われる。

#### 【参考】京都府の公共調達制度の概要

京都府では、いち早く、公共調達入札制度改革を行ってきた。その背景には公共工事を担う建設業のダンピング問題への対応、不正防止(談合問題への対応)等があり、公正な競争や工事の品質確保が求められたことによる。2010年には京都府公共調達検討委員会において公共調達制度の検証が行われ、建築業を建築工事施行者としての役割だけでなく、災害の緊急対応や地域雇用の拡大など「地域を支える産業」としての社会的役割も位置づけられた。さらに2011年には地域貢献企業の優先調達制度も設けられたが、認証地域貢献企業数は18件(2018年2月現在)と伸び悩んでいる。

#### <参考文献>

京都銀行ホームページ 地域創生(地方創生)への取組みについて

<https://www.kyotobank.co.jp/about/community/index.html> (2018年4月3日アクセス)

京都府ホームページ 京都府地域貢献企業からの物品調達について

[www.pref.kyoto.jp/zaisan/1323071085349.html](http://www.pref.kyoto.jp/zaisan/1323071085349.html) (2018年4月3日アクセス)

北大路信郷(2017)「持続可能な公共調達(SPP)研究会」講演配布資料(2017年12月7日開催)